

—夢・大地 みんなが愛する水の里—



2016

第44号

2月1日

とね 市議会だより

登米市の宝を守り伝える！
(法印神楽)

目次

公共施設、今後の方向性は(指定管理者の指定).....	2
常任委員会報告	7
ここが聞きたい(一般質問)	11
市民メッセージ	19

公共施設、今後の方向性は

12月定期議会は、12月3日から16日まで開かれました。本定期議会では、指定管理者の指定や条例の制定・廃止・一部改正や各種会計補正予算など41議案、意見書4件を審議。意見書1件を不採択とし、その他については、原案のとおり可決しました。一般質問には15人の議員が登壇、市長にその考えをたずねました。

◆指定管理者の指定

各施設を管理する法人、その他の団体を指定するにあたり議会の議決を求めるもの。

- Q 北方公民館の利用者が増えているが、その要因は。また、職員数を増やすべきでは。
- A 指定管理者の努力により利用実績が増えているものと理解している。職員の配置については公民館エリアの世帯数を基準としているため理解いただきたい。
- Q 指定管理者からの施設改修要望に対し、なかなか対応してくれないとの話を聞くが。
- A 修繕計画を立てて対応しているが、実際は利用者による支障が出ないよう緊急度という観点で順位を付けている。
- Q 東和楼台コミュニティセンターの利用実績が低い。行政区に集会所として無償譲渡するなどの考えは。
- A 建物自体の規模が大きく、無償譲渡しても維持管理は困難だと考えている。また、集会所も各行政区にすでにあり。
- Q 東和国際交流センターはどういう利用のされ方をしていくのか。また、利用者が増えているが、その理由は。
- A 選挙、あるいは葬儀での利用者増となっている。
- Q 東和には行政区で管理しきれない大きな施設が多い。

ているが、実際は利用者による支障が出ないよう緊急度という観点で順位を付けている。

Q 東和楼台コミュニティセンターの利用実績が低い。行政区に集会所として無償譲渡するなどの考えは。

A 建物自体の規模が大きく、無償譲渡しても維持管理は困難だと考えている。また、集会所も各行政区にすでにあり。

Q 東和国際交流センターはどういう利用のされ方をしていくのか。また、利用者が増えているが、その理由は。

A 選挙、あるいは葬儀での利用者増となっている。

引き続き、民間活力で管理 新たに平筒沼ふれあい公園を指定



平筒沼ふれあい公園

- Q 平筒沼ふれあい公園には公募により2団体が応募した。選定から外れた東京の事業者の本市での活動実績はあるか。
- A 米山町に事務所があり、生活困窮者の自立支援事業を展開している。
- Q 複数応募の中で吉田コミュニティ運営協議会が選定されたが、それぞれのどのような企画提案があったのか。
- A 吉田コミュニティ運営協議会は従前より地域に密着した団体であり、平筒沼を上手く活用した計画が提案された。一方、ワーカーズコープからは、現在展開している福祉サ

ービスと一体的に運営したいという趣旨の企画が提案された。全国規模で事業展開している団体であり、さまざまな形でのノウハウを持つている点は評価したい。

Q 迫梅ノ木公園の施設管理費の中に、芝生の管理は含まれているのか。

A 芝生の管理に資格は必要なく、創意工夫の中で指定管理者にお願いしている。今後どのような管理方法が一番望ましいのか検討したい。

Q 複数の施設を一括公募することは、参入者側にとって参入しづらい状況だと思つた。

A 確かに施設ごとに管理者を募集すれば参入機会は増えるが、施設の一体的な利用や地域性の問題、または施設の種別の問題などが危惧される。したがって、施設がある程度まとめた上で指定管理に出すことにより効率性を発揮したいという考えで取り組んでいる。

継続・新規、41施設を指定管理に（平成28年4月1日～）

施設名	指定管理者	期間	新・継
1 迫公民館、迫勤労青少年ホーム	佐沼地区コミュニティ推進協議会	5年	継続
2 北方公民館、迫農村環境改善センター、迫青少年センター	北方地区コミュニティ推進協議会	5年	継続
3 新田公民館	新田地区コミュニティ推進協議会	5年	継続
4 森公民館	森地区コミュニティ推進協議会	5年	継続
5 米谷公民館、不老仙館、東和楼台コミュニティセンター	米谷地域づくり推進協議会	5年	継続
6 米川公民館、東和国際交流センター	米川地域振興会	5年	継続
7 錦織公民館、東和勤労青少年ホーム	錦織地域振興会	5年	継続
8 南方公民館、南方農村環境改善センター、南方歴史民俗資料館、南方老人福祉センター、南方定住促進センター、南方東郷運動広場、東郷公民館、西郷公民館、南方就業改善センター	南方コミュニティ運営協議会	5年	継続
9 南方産地形成促進施設	特定非営利活動法人 もっこりの里	5年	継続
10 平筒沼ふれあい公園	吉田コミュニティ運営協議会	3年	新規
11 迫梅ノ木公園、迫佐沼公園、迫大東公園	特定非営利活動法人 登米市体育協会	5年	継続
12 迫体育館、迫武道館、新田総合運動場	文化・スポーツクラブはさま	5年	継続
13 中田総合体育館、中田球場、諏訪公園	特定非営利活動法人 登米市体育協会	5年	継続
14 石越体育センター、石越総合運動公園	特定非営利活動法人 いしこしENJOYクラブ	5年	継続
15 津山若者総合体育館、津山林業総合センター	つやまモクモクスポーツクラブ	5年	継続
16 豊里運動公園、豊里花の公園	特定非営利活動法人 とよさとマイ・タウンクラブ	5年	継続
17 登米市民プール	スポーツアカデミー・清建グループ	5年	継続



東和国際交流センター

他町域との平等性が失われるのではないかと危惧するが。

Q 複数の集落で活用しているコミュニティセンターの今後の方向性については、ある程度の年限をかけて検討していく。

A 現在、文化財施設のあり方を整理中だが、埋蔵文化財の保存施設として検討している。

Q 現在、文化財施設のあり方を整理中だが、埋蔵文化財の保存施設として検討している。

Q 「道の駅みなみかた」は年々事業を拡大し評判も良く繁盛しているが、どのような施設を目指しているのか。

A 農業振興と地域活性化を図る施設である。利用者、直売所の売り上げ増という状況から当初の目的は達成している。民間活力による指定管理の良さが発揮されているとの認識の中、今後も地域の活性化を担う中心的な施設として運営していきたい。

Q 本市の目指す6次産業化を含めた新たな農業の展開、農産物の販路拡大を進めていく中で、現施設の規模では狭い。新たな特産物の開発、加工などに対応できないのではないか。

A 現在、照明の改善などの要望を受けており、年次計画を立てて対応している。「道の駅みなみかた」に限らず、他の施設も含めて施設全体のスペースや機能、改修のあり方については、今後の検討課題である。

幼稚園授業料徴収条例を改正

28年度から預かり保育の拡充に伴い、保育に係る徴収金額を定める。また、多子世帯や低所得世帯の負担軽減を図るもの。

第3次行財政改革大綱及び行財政改革実施計画

27年度で第2次計画の期間が終了。良質な市民サービスと財政の健全化を目的に、28年度から5年間の計画を策定するもの。

討論

効果額ほどのくらい見込んでいるのか。

約35億8千万円となっている。

窓口業務の民間委託が示されているが、他自治体では偽装請負になるという労働局の指摘を受けて見直しをした例がある。検討の余地はないのか。

今後、先進の自治体を参考に検討していく。

保育所・幼稚園の民営化推進実施計画で効率的な運営ができるかあるが。

認定子ども園化に伴い、民間の力でできる部分は民間の力を借りて効率化を図っていく。

工事請負契約の締結

災害公営住宅（迫西大綱第二住宅）新築工事

【契約金額】 3億1050万円

【契約の相手】

株式会社 太田組

討論

窓口業務の民間委託、保育所・幼稚園の民営化の推進とその関連での職員定数管理の適正化に反対。幼稚園授業料等の適正化の名による引き上げはしないこと、検診料に自己負担導入はやめることを求める。

計画では、普通交付税の大幅削減など、財政が一層厳しくなる。長寿命化の観点での庁舎の位置づけも必要であり、反対。

佐藤 恵喜 議員

採決

起立多数で原案可決

議会の動き

- 10月 2日 広報広聴委員会 全員協議会
6日 第6回一関市議会・登米市議会・栗原市議会議員交流会
9日 広報広聴委員会
13日 意見交換会(中田、豊里、米山、石越、津山)
15日 意見交換会(迫、登米、東和、南方)
15日 教育民生常任委員会 教育民生常任委員会行政視察(21日)
19日 広報広聴委員会
22日 庁舎建設に関する調査特別委員会(小委員会)
23日 産業建設常任委員会
23日 産業建設常任委員会
27日 庁舎建設に関する調査特別委員会(小委員会)行政視察(20日)
29日 産業建設常任委員会
29日 総務企画常任委員会
29日 大阪府寝屋川市議会行政視察来庁
29日 兵庫県宝塚市議会行政視察来庁
30日 広報広聴委員会
11月 2日 広報広聴委員会
5日 愛媛県伊予市議会行政視察来庁
9日 広報広聴委員会
11日 鹿児島県垂水市議会行政視察来庁
11日 宮城県市議会議長会議員研修会
12日 議会運営委員会行政視察(13日)
16日 総務企画常任委員会行政視察(17日)
17日 秋田県鹿角広域行政組合議会行政視察来庁
17日 大阪府貝塚市議会行政視察来庁
17日 教育民生常任委員会
18日 広報広聴委員会
19日 産業建設常任委員会行政視察
19日 教育民生常任委員会
20日 産業建設常任委員会
20日 教育民生常任委員会
20日 産業建設常任委員会
20日 産業建設常任委員会
24日 議会改革推進会議
27日 産業建設常任委員会
27日 議会運営委員会

意見書

12月定期議会では、意見書4件が議員提案されました。そのうちTPP関連と緊急雇用創出事業関連、東日本大震災の被災者に関連する3件の意見書は本会議で可決し、関係機関へ提出しました。なお、安全保障関連法案に関する意見書は、審議の結果、否決されました。

○TPPに関する情報公開と国会審議の徹底を求める意見書

○緊急雇用創出事業回収不能債権の返還を自治体に求めないことを求める意見書

(株)DIOジャパン関連子会社で補助金の不適正使用が発覚。破産により回収不能となった補助金の返還を市に求めないよう要望するもの。

○東日本大震災被災者の医療費一部負担金免除及び介護保険利用者負担の減免を被災市町村の負担によらず実施するための財政措置を求める意見書

討論

○安全保障関連法の強行採決に抗議し法の廃止を求める意見書

反対

国民の生命と平和な暮らしを守り、国際社会の安全にも貢献するため必要な法整備と考へ、反対する。

熊谷 和弘 議員

本議会では成立に伴う議論はされていない。十分な検証・議論をし、合意を得た時点で提出すべきであり、反対。

田口 政信 議員

賛成

戦後70年、ひとりの自衛隊員も殺されたり、殺し合うことがなかったのは、憲法9条があったからである。世界に



意見書起立採決の様子

採決

起立少数で原案否決

誇れる憲法の精神を生かした日本の政治のあり方が必要であり、賛成。

佐藤 恵喜 議員

人事

人権擁護委員候補者の推薦に同意

乾 和子さん (迫町)

大浪 静江さん (米山町)

平成27年定例会12月定期議会での審議結果(意見が分かれた議案について掲載しました。)

Table with columns for '議員名', '議案名', '採決結果', '賛成', '反対', and '結果'. It lists two bills: '第3次行財政改革大綱及び行財政改革実施計画' and '安全保障関連法の強行採決に抗議し法の廃止を求める意見書'.

※採決結果欄 (○)…賛成 (×)…反対 (議)…議長

待機児童解消へ 子育て支援を充実

一般会計

一般会計補正予算は、歳出で、小規模保育設置促進事業、環境保全型農業直接支払事業などを増額。畜産環境総合整備事業1098万円などを減額するもの。

小規模保育設置促進事業
7943万円

賃貸物件等による事業所の設置や改修などに必要な費用の一部を補助することにより、事業の実施を促進。0歳児から2歳児の待機児童の解消を図るもの。

○事業主体
地域活性株式会社(米山町)

○施設予定地および定員

- ・ 迫町佐沼地内
きらり保育園さぬま (定員19人)
- ・ 中田町石森地内
きらり保育園かがの (定員19人)

○補助額
県補助額 7061万円
市補助額 882万円

◎事業主は、保育事業の実績はない。命を預ける施設として万全の会社か。

◎A 会社の運営は経験がないが、保育事業には関わったことがある方である。コンサルの指導などで運営する方針である。

◎B 事業が失敗した場合、補助金の返還となるのか。

◎A 補助金適正化法に基づいて返還の請求を行うこととなるが、適切な運営を指導していく。

放課後児童健全育成事業
1173万円

制度改正による補助基準額の改正に伴い補助金を増額するもの。

民間児童クラブに補助金を交付し、運営の安定化と児童にとって快適な環境整備を図る。

○事業主体

- ・ 社会福祉法人あすなる 錦学童クラブ(迫町)
- ・ 社会福祉法人のぞみ 白鳥ホワイトキッズ(南方町)



小規模保育事業所 託児所うさぎさん家(迫町佐沼)

幼稚園環境整備事業

819万円

待機児童の解消と小規模保育事業所からの3歳児受け入れ枠を拡大するため、28年4月から一部の幼稚園で4歳児から5歳児を対象に預かり保育を拡充。

幼稚園滞在時間の延長に配慮し、空調設備の設置やトイレの洋式化など環境整備を行うもの。

○対象施設

- ・ 佐沼幼稚園
- ・ 新田幼稚園
- ・ 中田幼稚園
- ・ 南方幼稚園



佐沼幼稚園

総務企画常任委員会

ドクターカーシステムの運用

(9月9日調査)

石巻赤十字病院からドクターカーの運用要請があった。石巻赤十字病院への収容が決定した重症患者で、現場に出場した救急隊等がドクターカーの要請が必要と判断した場合に、医師・看護師がドク

ターカーで急行。合流後、救急車に乗り込み、初期治療をいち早く行う。石巻消防本部での運用実績は年間出場件数の3%程度ではあるが、市民の救命率の向上、後遺症の軽減につながるものと考える。運用にあたっては、市民への情報発信はもとより、市民病院等、関係機関との十分な連携により有効な取り組みとなるよう期待する。

青森県弘前市

シティプロモーション政策

(11月16日視察調査)

弘前市では、地域資源を活かした戦略的な様々な取り組みで、市のイメージ向上によるブランド化を推進している。観光振興強化により交流人口310万人の創出を目指し、定住につなげた考え。本市でも移住・定住につながる交流人口を、まず増やす具体的な取り組みが必要だと考える。



弘前市のシティプロモーション政策を調査

移住・定住対策で 人口減少に歯止めを



移住コンシェルジュと意見交換(鹿角市役所)

秋田県鹿角市

(11月17日視察調査)

鹿角市は「地域おこし協力隊制度」を活用し、4人の移住コンシェルジュを外部から登用。総務部政策企画課内に「鹿角ライフ促進班」を組織し、移住促進に向けた取り組みを展開している。

移住コンシェルジュの活動は、ブログやフェイスブック、ツイッターなどのSNSからの情報発信、お試し移住ツアーの企画・提供、宅地・建物

データバンクの運営や受け入れ体制の整備など、多岐にわたる。また、東京移住相談窓口を開設し、移住コンシェルジュを定期的に派遣するなど精力的に活動していた。本市でも人口減少問題は最重要課題であり、現在、最優先で取り組むべく第二次総合計画において5つの重点戦略を掲げ、移住・定住促進に係る基本的な取り組みはスタートしているが、鹿角市のような専門的に活動する組織の設置も視野にされたい。

教育民生常任委員会

健康寿命の ワースト返上へ 早急な方策を



飲食店でも減塩メニューを提供（呉市）

広島県呉市
おいしい減塩食で健康生活推進事業

（10月19日視察調査）
減塩の取り組みを始めて3年目で「減塩サミット」を開催した呉市。呉市出身者が高血圧学会にいらることを生かし、医療との連携やのぼり旗の活用、減塩食を提供する店舗の取り組みを進めることで、呉市全体での減塩に対する機運醸成につながっている。

また、総合健診の尿検査で、塩分摂取量を分かるようにしたこと、市民の健康意識の向上につながっていた。
健康寿命が県内でワーストである本市では、生活改善やウォーキングの取り組みをしているが、こうした事業と減塩食の取り組みで高血圧の市民を減らし、さらに循環器の病気を減らすことで、高額となる医療費を削減し、健康寿命のワーストを返上するためにも減塩食にかかる事業を推進されたい。

山口県下関市
コミュニティ・スクール推進事業

（10月20日視察調査）
下関市では、24年度から「下関市コミュニティ・スクール運営要綱」を定め、立ち上げ準備が整った学校から「下関市コミュニティ・スクール」を指定し、25年2月には、市内すべての74小・中学校の指定を完了した。

全校に導入後、地域や保護者への効果としては、学校運営協議会への参画、支援を通し、学校教育への理解が進んだ。
一方、学校側は、「地域に開かれた学校」を目指し、地域住民に対しての授業参観の実施や余裕教室の開放などを実施していた。
今後、本市でも市内すべての小・中学校へ導入する考えだが、導入にあたっては学校や地域としっかりと議論を重ね、より良い方向を導き出されるよう慎重に進められたい。



旧町役場を活用した図書館（うきは市）

福岡県うきは市
旧町役場を活用した図書館運営

（10月21日視察調査）
うきは市は、2つの町が合併して誕生した。旧吉田町役場を本庁舎とし、一方の旧浮羽町役場は改修。1階部分を図書館施設、2階・3階部分は支所機能や小ホール、市民団体の活動エリアなど有効に活用されていた。
本市においても新庁舎建設が提案されている。今後、各支所の活用や他の施設の整備計画に参考にされたい。

産業建設常任委員会

各種計画の調査および 意見交換を実施

建設部所管の計画を調査

（10月23日調査）
建設部が所管する各種計画のうち、道路整備計画など5つの計画を調査した。特に都市計画マスタープランは、社会情勢の変化に伴い、昨年5点を一部修正。今後の登米市のまちづくりの方向性を探るため、29年度の見直しに向け、



認定農業者の皆さんと意見交換会

登米市商工観光振興計画（素案）

（10月29日調査）
商店街の衰退は深刻な状況にある。商工会や専門家と連携し、各種施策に取り組みたい。計画策定には、関連業種のみならず、異業種からの様々な意見も聴取し、新しいものを取り入れてほしい。

引き続き調査をしていく必要がある。

岩手県大船渡市、遠野市 有害鳥獣対策

（11月19日視察調査）
大船渡市は、毎年一地区をモデル地域に指定。集落ぐるみの取り組みが成果を上げている。震災前は猟友会が中心となり、鹿肉加工を実施していたが、現在は放射能の影響で中止している。
遠野市は駆除・防除・人材育成の三本柱に出口対策を加え、体系的に実施している。二ホンジカ捕獲応援隊を設置し猟友会の負担軽減につなげる取り組みは、狩猟免許保持者が減少している現在、参考すべきである。



有害鳥獣対策を調査（大船渡市役所）

㈱DIOジャパン関連子会社への調査結果

（11月20日調査）
厚生労働省から最終報告が公表された。市町の事務上の過失により発生した損害ではないが、実施主体である市町に返還要求されることが予想され、関係市町と連名で県に財政支援の要望書を提出。議会としても関係機関へ意見書の提出を検討する。

登米市農業振興ビジョン（案）

（11月20日調査）
6種類の登米市農業振興関連計画を統合し、新たな農業行政の指針とする。
TPP関連の詳細情報が乏しいが、これをチャンスと捉える発想も必要である。本市に合った、より良いビジョンとなるよう継続して調査を行っていく。

認定農業者連絡協議会との意見交換

（11月20日実施）
水稲、園芸、畜産、担い手に係る問題について情報を共有し、意見交換を行った。



TPPの影響は



相澤吉悦 議員

問 環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）は大筋で合意した。農業分野では野菜、魚介類の水産物の関税がほぼ全て撤廃

答 TPPの内容が農業や地域経済に与える影響を早急に分析した上で、

問 いじめを未然に防ぐ

策、児童生徒が相談しやすい環境づくり、相談を受けた後の処理の仕方、対策を講じ、早期解決に向けるべきと思うが。

問 今後どうなるTPP問題

答 国際競争力の強化対策が必要

される。今後、大筋で合意したTPP問題について、さまざまな分野で、できるだけ早く情報をキヤッチし、国・県に政策を要望し、競争力強化に向けた取り組みの支援をすることが重要だと思

市独自でもさまざまな創意工夫を凝らし、その意を強く認識し、地域農業を守る。これは我々にとつて大きな責務と考えている。

答 いじめはどの学校でも起こりうることを前提に、早期発見、早期解決に向け、教師と児童生徒が信頼関係で結ばれ、子どもたちが安心して伸び伸びと学習や運動に取り組める学校、学級となるよう取り組みを進めていく。

一般質問

市政

こころが聞きたい

一般質問は、12月3日から3日間、15人の議員が登壇し、当面する市政の課題について活発な議論が行われました。

（紙面の都合により内容を要約してお知らせします）

※ 議会ホームページで録画中継をご覧いただけます。

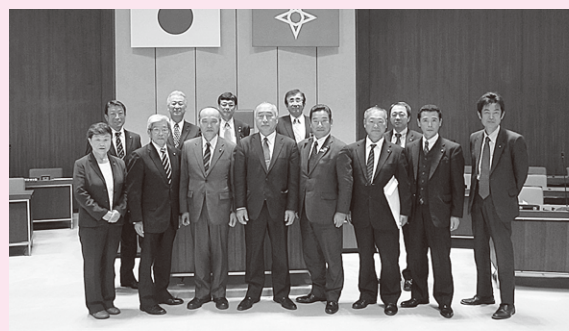
議会運営委員会

青森県八戸市議会 議会運営の概要 課題

（11月12日視察調査）
八戸市議会は定数32人で、会議の招集方法は、これまで告示日にファクシミリで議員に通知をしていた。しかし、27年9月から会議資料等のペーパーレス化や情報伝達の迅速化を目的にタブレット端末を導入。現在は、メール送信により通知をしている。
本会議での代表質問と一般質問は、一問一答方式と一括質問・一括答弁方式の選択制で実施している。

岩手県盛岡市議会 議会改革の取り組み

（11月13日視察調査）
盛岡市議会は定数38人。会派は3人以上とし、議会運営委員会の定数は12人で、各会派3人に1人の割合で選出している。
なお、副議長、非会派については、オブザーバーでの出席としている。
一般質問は答弁を含め、一括方式は60分、一問一答方式では30分の選択制としている。
25年9月定例会の議長、副



盛岡市議会の議場

議長選挙から、2名以上の推薦人を必要とする「所信表明会運営委員会」を設置し、議場での所信表明を公開している。
所信表明の機会の設け方については、本市議会でも検討してはどうかと考える。
また、盛岡市議会では、東日本大震災以降、繰り返し返される自然災害の猛威と教訓を踏まえ、災害時には、県都としての自覚と統一性を持つて的確に行動する必要があることから、盛岡市議会災害時における対応の指針を策定している。

庁舎建設に関する調査特別委員会（小委員会）

埼玉県熊谷市 耐震補強で分庁方式

（10月27日視察調査）
平成17年、19年、2度の合併で1市3町、人口20万人の熊谷市が誕生し、特例市の指定を受けた。
昭和47年に建設された熊谷庁舎は、耐震性が不足しており市議8名、庁内9名（副市長を含む）の17人で構成する庁舎耐震化検討委員会を組織。6回の会議を経て「制震」と「耐震」による補強が妥当と判断し、設計・施工一括方式の公募型技術提案による発注方式との結論に至っている。

耐震改修工費は22億8千万円。地下部分の耐震性強化のため積層ゴム支承、オイルダンパーなどで地震対策に万全を期していた。
現在、合併時の庁舎を活用し分庁方式を採用している。

栃木県下野市 合併協議で本庁方式

（10月28日視察調査）
平成18年1月、3町が合併し、6万人の下野市が誕生した。自治医科大学があり、駅を中心に市街地が広が



下野市役所

ある。
旧3庁舎ともに老朽化しており、基本構想、基本計画の中で必要性、分庁・本庁方式規模、建設位置、時期、財源などを検討。さらに、市民アンケート、庁内分科会での議論を経て、建設場所は自治医大駅周辺に決定。
概算事業費は51億円。合併特例債は20億円、庁舎等整備基金20億円、地域振興基金から10億円を充てる。
26年5月から建設が始まり、28年5月の完成を予定している。



問 本市でも高齢者肺炎球菌ワクチンをまだ接種していない方、定期接種の期限があることに気づ



熊谷和弘 議員

問 65歳からの肺炎予防対策の推進を
答 定期接種率向上に努め健康を守る

いていない方が多い。この定期接種は「肺炎予防」と「医療費削減効果」が期待され、導入された。健康推進という本来の目的からみても、定期接種対象者の未接種者へ再通知をすべきと考えるが。
答 本市の定期接種率は11月現在22%、任意で受けた方を含めても対象者



原発再稼働反対集会の様子（仙台市内）

問 新庁舎計画の進め方をどうする
答 建設の意義・構想を示し説明



浅野 敬 議員

問 計画を進める段階で新国立競技場の失敗例に十分には学んでいないと思える。市民会議での意

見等を部分的に都合よく取り入れ、庁内の検討委員会では深い議論がなされないまま、一人か二人の事務局のペースで事が運ばれるような危惧を感じる。その一例として、複合施設に図書館と一体にする計画。複合施設として図書館は決め手にはなり得ないと思える。ま

た、市民の多くから新庁舎建設より先にすべきことがあるとの意見が出てくる。それぞれの意見を集約して、市民が市役所に求める機能は、市役所は市民生活の最後の砦、また市民サービスの実施機関であるべきと考える。今後、市長として市民の理解を深める努力と計画をどう進めるか。

効果的に行政運営を行う場として、大切な機能が求められる。合併以来の分庁方式の非効率な部分の改善や、庁舎の老朽化に対応し、第二次総合計画の基本理念である市民との協働による持続的な発展を目指したまちづくりを進めるための拠点を整備するものである。この考えを示し、丁寧な説明を尽くし、広く意見を聞き、進めるのが大切なプロセスである。



新庁舎の位置はどこがベスト

問 原発安全協定に抵触はなかったか
答 今回の件は安全協定に抵触しない



二階堂一男 議員

問 9月29日の東北電力女川原発1号機外部電源喪失事故の報告が2週間後になったことは、安全

協定に抵触しないのか。
答 東北電力から10月13日に平常時の連絡事象として報告があった。これを受け本市は、今回の事象が安全協定の警戒事態に該当しない理由について回答を要求。10月22日に回答書を受理、「今回は非常用線への電力の供給は、非常用発電機およ

び外部電源からの供給が可能であったことから警戒事態に該当しない」との内容などから、安全協定に抵触するものではない。しかし、今後は、安全協定第3条に規定する事象以外でも、異常通報連絡と同様、速やかに報告するよう要望した。

答 移住・定住促進に向けては、居住、仕事、子育て環境など総合的な体制整備が必要ことから今後検討していく。

U・イーターン者政策

問 U・イーターン者政策として、定住支援コードイネーターなどの配置を。

○その他の質問
・議会で採択した請願の処理をどう扱っているか。
・職員の時間外労働時間は各部署で正しくカウントされているか。
・市民病院の診療報酬請求は適正か。

の半数以上が未接種である。今後は、再度通知するとともに、広報で周知するなど啓発を行い、接種率向上に努める。
問 小型家電回収ボックスの設置を
答 小型家電には、希少な「レアメタル」が含まれている。25年4月に「小型家電リサイクル法」が施行された。この法律に基づき、公共施設に小型家電回収ボックスを設置

し、貴重な資源を回収する事業を実施する自治体が増えている。市民サービスの向上にもつながる。本市においても導入すべきと考えるが。
答 市役所等の公共施設のほか、スーパーや商店に設置している例もある。今後、他自治体の事例を参考にし、市民の利便性を考慮しながら、回収品目や回収方法の検討と経費の精査などを行い、実施に向け取り組む。



貴重な資源を大切に（栗原市役所）

問 福祉作業所の空き缶回収解決策は
答 意欲を失わない取り組みを検討



佐々木 一 議員

問 福祉作業所のわずかな収入源である空き缶回収ボックスを、これまで通りリサイクルステーション

の一角になせ置けないのか。
答 資源物確保のため条例により設置場所の変更をお願いした。
問 条例で市長が認めたものはこの限りでない、など再考の余地はないのか。
答 作業所の皆さんが意欲を失わないような取り

新庁舎建設について

問 今後の設計に向けた指針となる基本計画の策定はいつごろの予定か。
答 議会や市民の意見を踏まえ来年度中を目指す。

問 建設候補地は、先を見据えた新たなまちづくりや広域連携を考えると、東北高規格道路の佐沼インター付近に、計画中の都市計画道路に面した候補地が最適と考える。市長の考えはどこでどのく

組みを検討したい。
答 検討委員会ですっかり意見を述べている。
防災について
問 一部改訂したハザードマップでは、低い川に向かう避難経路になっているが。
答 国、県の見直しを踏まえ新たに作成する。

問 防災に関するホームページの情報は古すぎる。
答 最新の情報提供ができる体制にする。

問 新庁舎建設は白紙に

答 子供たちのために建設を進める



佐藤恵喜 議員

問 まだ使える庁舎を壊すのはもったいない。新庁舎の事業費の試算は85億円。建設単価の上昇を

考えると、それにとどまる保証はどこにもない。白紙に戻し市民の声を聞くべきだ。
答 新庁舎はこれからのまちづくりの拠点および行政サービスの基盤となる施設。将来の子どもたちのためにも、財政負担を最小限に抑えながら建設に取り組む。

問 国は医療費抑制のため、軽度の入院患者は在宅医療に移すなどの地域医療構想の策定を求めている。しかし、「特養ホームにいつ入所できるか見通せないなどの」現実を見れば、病床を減らす考えは到底受け入れられないのではないか。

答 実情に合わない病床の削減を行わないよう宮城県知事に書面で申し入れをした。現在市立病院の許可病床数は406床だが、米谷病院に整備す

る慢性期50床を加え、合計で420床程度が必要と考えている。

問 TPPの大筋合意は、国会決議違反では。
答 重要5品目の保護を求めた国会決議が守られないなどからして、評価できない。
問 D10ジャパンの「不適正支出」問題は国にも責任があるのでは。
答 「国の処理方針」の見直し、を関係自治体と連携し働きかける。



耐用年数25年残す、築40年の旧庁舎

問 原子力防災訓練からの教訓は

答 訓練の重要性の理解を求め



及川長太郎 議員

問 「10月30日宮城県沖で地震が発生。女川原発から放射性物質が放出され周辺地域に各種防護策

が必要」という想定で訓練が実施された。その成果、問題点、反省点は。
答 成果は避難行動手順の確認。事故状況、避難情報を防災無線やFM放送、緊急メールなどの媒体を活用し、迅速に伝達することが確認できた。問題点はバス避難の際、実際の避難は自家用

車となり、退域検査ポイントでのスクリーニングや除染で渋滞が発生すること。除染は高圧洗浄機で行うが汚染水の処理も大きな問題になる。
反省点は、平日の訓練で参加者は主に地域代表にお願したが、今後は休日とし、多くの市民が参加できる環境を整え行政単位の訓練の検討も必要。さらに訓練の重要性も引き続き説明し、理解を求めていく。

移動はどう考えているのか。
答 市内には乳用肉用牛約2万3千頭、母豚肥育豚約3万3千頭が飼育されている。一斉避難は困難。住民の避難が最優先である。
問 市長の原子力エネルギーに関する考え方は。
答 必要な部分は確保しなければならぬ。リスクを負ってまで求めるのは避けることが基本。安心安全なエネルギー確保が望ましい。

問 レセプトのデータベース化を

答 国保連のデータの活用方法を検討



佐々木幸一 議員

問 国民健康保険事業は被保険者数が減少する半面、医療費は増加し、市民の国保税の支払いは大

きな負担となっている。27年の5月に医療保険制度改革関連法が成立した。国保事業にどんな影響があるのか。
答 国保事業への財政支援、県単位化などが改正された。国保事業の安定的運営が見込まれる。
問 医療費の伸びを抑えるための医療費適正化計

画2期目が実施されている。本市はどう対応しているのか。
答 後発医薬品差額通知、重症化予防対策、ウオーキング推進事業などを行っている。
問 レセプトのデータベースを分析、活用して大きな削減効果を出している自治体がある。本市でもこのシステムを導入する予定はないか。
答 宮城県国民健康保険団体連合会で、データベ

ース化されたレセプトを利用している。データを活用するシステムは不十分なので、民間委託も含めて検討する。
問 今後、健康増進を推進しながら、全ての被保険者が払える国保税にするためにどう対応する。
答 低所得者の負担を軽減する支援制度があり、支援額も拡充された。保健事業の推進により医療費の抑制を図り、被保険者の負担軽減を図る。



レセプトの点検

問 将来的には民営化を目指す

答 将来的には民営化を目指す



工藤淳子 議員

問 市の計画では公立の幼稚園・保育所をすべて民間の認定子ども園を目指す方向だが、本当にそ

れでいいのか。迫地区は、30・31年度に100人規模の認定子ども園を2カ所、民間委託で整備する計画だが、センター的な役割を持つ公立の保育園として残すべきと考えるが。
答 保護者ニーズに応えるためには、センター的に実施するよりも、市内

多くの施設で取り組めるような環境が必要と考えている。公設公営については、将来的には民営化を目指す。応募する事業者がなければ公設公営という考えもある。

非正規保育士の処遇改善を

規保育士の勤務時間は5時間45分というところで、様々な困難が生じている。こうした状況を把握しているのか。
答 有資格者の確保が困難な状況で苦慮している。28年度から一部幼稚園で実施予定の預かり保育拡充などに対応するため、任期付職員を採用する。勤務時間については、国の規定により時間を見直した。その分人数を増やしてシフトしている。



かまくらで遊ぶ子どもたち

問 子どもたちの安全確保は万全か

答 市民協働による取り組みを進める



日下 俊 議員

問 学校内外での子どもたちの安全確保は万全か。

答 学校内外での子どもたちの安全確保は万全か。窓ガラスなど耐震化工事を進めている。通学路は、危険箇所などの合同点検を実施。災害時非常時は緊急メールを配信し、保護者と情報の共有化を図っている。

問 浸透剤の利用はあるか。答 器具はないが、学校内の遊具は月1回、目視点検を実施。公園などの遊具は職員が目視を2カ月に1回程度、1年に1回業者点検を行っている。

問 点検では105件の対策必要箇所があった。特に上沼小学校は狭い国道に面し歩道もない。対策は。答 国道道の改修要望は毎年市長から要望している。昨年度まで44件実施。順次計画的に進めていく。

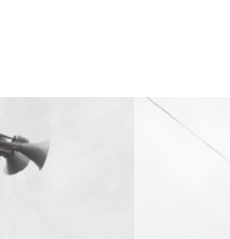
問 歩道の代わりのグリーンベルトのカラー舗装を早急にすべきでは。答 通学路安全対策推進会議で危険箇所と抽出され改善できるものは対応していく。



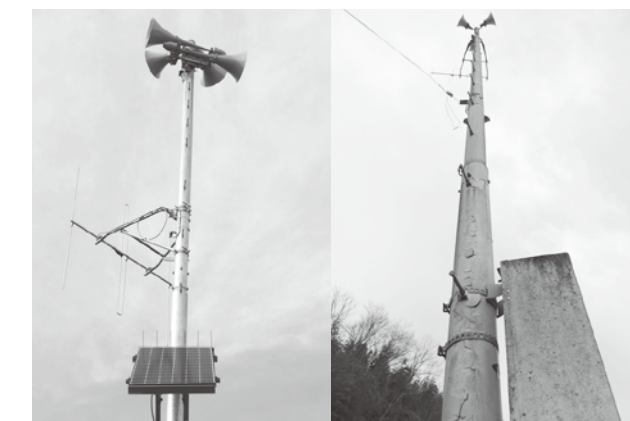
安全点検がされた遊具

問 新庁舎建設より優先すべき課題は

答 庁舎建設も重要な事業の一つ



関 孝 議員



(右) 設置から30年が経過した防災無線 (迫地区) (左) 停電時にも使用可能な太陽光パネル付 (気仙沼市)

問 市では32年度を目途に、市役所新庁舎の建設を計画しているが、市民からは「庁舎の建設より

先にやる必要があるのでは」との指摘が多く聞かれる。新庁舎建設より優先して取り組まなければならない市政課題はないのか。

問 市では防災行政無線のデジタル化は整備しないとしている。設置から石越町で33年、迫町で30年が経過し、故障の際は部品の調達が困難な状況である。デジタル化は合併特例債の対象事業でもあり、新庁舎建設より整備を優先すべきと思うが。

答 防災無線という屋外で知らせする機能を全く無くしてもいいという判断には至っていない。情報伝達の手段について、十分精査しながら取り組みを進めていく。

問 布施政3期目の仕上げ施策は

答 人口減少を克服し持続的な発展を



田口政信 議員

問 布施政3期目の仕上げに何を施策の柱とし、どう進めていくのか。

答 28年度は第2次総合計画のスタートの年。人口減少を克服し、市持続的な発展のために、「少子化」「健康長寿」「雇用定住」「魅力向上」「交流」の5項目を重点戦略として取り組む。

問 思うがどう考えるか。答 任期の中で、掲げた目標を達成する期間と捉えている。

問 緑り延べしなければならぬ施策は何か。答 市民の安心確保のための施策である医師確保やコミュニティFM不聴地域の解消。また、幼保連携による子育てシステムの構築、幼稚園・保育所再編方針の策定、学校の統合、大規模改修などである。



まちづくりの総仕上げを

問 イベント中心型の地域づくり計画をコミュニティビジネスも視野に入れた地域が自立できる計画とすべきではないか。答 体制づくりに向けてサポートできる環境を整えていく。

問 教育長の社会教育に対する思いは。答 市民が地域で生き生きと暮らし、自助・共助によって地域社会を形成していくために、学びの継続によって、豊かな人間性を培うための教育活動と捉えている。

問 健康寿命を延ばす取り組みを

答 減塩は大きな課題である



佐藤尚哉 議員

問 健康寿命を延ばす取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に

取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に

問 健康寿命を延ばす取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に

問 健康寿命を延ばす取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に

問 健康寿命を延ばす取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に

問 健康寿命を延ばす取り組みの具体化として①減塩食をミニディサービスで行う②市内で減塩に



弁当販売の様子 (中田総合支所)

あなたの声 市民 メッセージ わたしの提言

ご意見等をお寄せいただきましたので、ご紹介します。

地域の垣根を越えて



いとう ゆいさん
（迫）
さとう 藤 由依さん

「子どもも大人もみんなが繋がる。縁が円になる」を胸に、迫町にある「カフェつむぎ」のスタッフとして、日ごろ地域の皆さまと交流をしています。その中で、「子育て親子」の交流の場の提供と、地域の方との交流促進の大切さを感じています。

登米市は自然豊かであり、全国にも誇れる食の宝庫でもあるので、子育てしやすいまちだと思います。しかし、孤獨な子育てや育児不安を抱える親が増えている。異年齢の子どもが交流できる場所の減少により、地域で子育てをするという、昔ながらのふれあいや助け合いといった環境から遠くなりつつあると実感しています。

これからは、地域の垣根や年齢を越え、未来ある子どもたちが元気で生き生き暮らせて、地域と関わりが持てるきっかけや場所をつくって欲しいです。

問 A案は市長自身の考えか

答 私の思いがこもった内容である



氏家英人 議員

問 総務部が議会に示した新庁舎の建設場所の素案「A案（現迫庁舎敷地内での建て替え）」は市

長自身の考えか。
答 私の思いが十二分にこもった内容といって差し支えないと考えている。

問 新庁舎の建設は今後、30〜50年後の本市のまちづくりの拠点となる。ゆえ、広く市民に「その判断を仰ぐ必要がある」と考える。公約化し、市

長は四期目の市長選挙に臨むのか。

答 仮定の話には答えられないが、これからの1年数カ月の任期の中で、しっかりと市民に対する説明や理解を得る取り組みを進めることが課せられた責務だと思う。

東京五輪開催を見据えて

問 追加競技にサーフィン、スケートボードなど5競技が決定した。そこで、長沼に人工ウェーブ発生装置を整備するなど大胆な発想で、本市を

アピールするのはどうか。また、スケボー人気が高まることは容易に想像できる。本市にスケボーパークを整備してはどうか。

答 人口ウェーブ発生装置の整備は難しいが、世界に向けて優位性をアピールできる長沼ポート場を、外国チームの事前合宿の場として受け入れることを目指したい。スケボーパークは現時点では検討段階にないが、今後の動向を注視していく。

問 スペシャリストな人材育成が必要

答 今後の人材育成に生かしたい



伊藤吉浩 議員

問 合併以来、不祥事案が49件発生している。再発防止には、責任追及ではなく、原因追求の「な

ぜの追求」が必要である。早急に「再発防止対策」を作成して内外に向けて情報発信をする必要があると考えるが。

答 取り組むべき課題を整理し、再発しないように働きかける。

問 職場内では、業務の「見えない化」と「言えない化」「聞けない化」

が蔓延していると思う。「見える化」と「言える化」「聞ける化」の具体策と組織体制づくりを進める必要があると考えるが。

答 基本的に非常に重要なことだと思う。今後、意を払っていきたい。

問 現在、仕事の複雑化と細分化により職員は「視野狭窄化」や「近視眼化」の傾向になっていると思う。10年、20年先を見据えた新たな「人材育成基本方針」の策定が今、必要と考えるが。

答 非常に重要な点だと思ふ。今後の人材育成に生かしていきたい。



若者に人気のスケボーパーク（秋田県鹿角市）

新しい登米市へ向けて



いノウエ はなこさん
（中田）
ぬまくら はなこさん

私は昨年の11月から「道の駅米山」で働いています。また入社して2ヵ月半ですが、職場の先輩や生産者の方々に明るく、丁寧にご指導をいただいております。学ぶことが多く、とても充実した日々を送っています。

私が登米市に要望したいことは、震災の影響で仮設住宅に暮らしている方々や、市外の方々との交流です。定期的に交流できる場所をつくり、一緒に一つのことに専念できる場所があれば、住んでいる方々の距離が縮まり、団結してよりよい登米市になるのではないかと思います。

私一人では実現できない夢なので、皆さまの大きな協力が必要と考えます。その為にも、ぜひ力を貸していただけないでしょうか。よろしくお願ひします。



ささき かずえさん
（豊里）
ささき 和江さん

お年寄りの「いこいの場」を
私は、現在豊里に住んでおり、看護師として働いております。その私も今年還暦を迎える年となり、ふと気づいたことがあります。ペンを取りました。私の知っている範囲で、3歳未満児の遊び場は、南方のサポートセンター、佐沼の児童館、個人ではタカハシ住建さんの「もくもく」などがありますが、3歳未満児の遊び場に比べると、お年寄りが楽しく過ごせる場所が少ないように思います。施設などを利用したくても、いろいろな事情で利用できないお年寄りも沢山いることも耳にしています。お年寄りも3歳未満児と同じように、楽しく生き甲斐の持てる「いこいの場」のような場所があってもいいと思われます。

人生いろいろな経験をしてきた先輩にエールを送り、長生きをしていただきたいので、よろしく検討をお願いいたします。

議場見学に来ました



昨年11月30日、米谷小学校6年生の皆さんが、議場の見学に来庁しました。傍聴席から議場や大型モニターを見学し、その後、実際に議員席に座り、質問を交えながら、議会の仕組みについて学びました。

議会では、議場見学の申し込みを随時受け付けています。お気軽にお声がけください。

なお、会議などで、対応できない場合がありますので、事前にご確認ください。

平成28年定例会1月招集議会 通年議会2年目がスタート

市長の招集により、1月15日に招集議会が開催されました。

招集議会では、平成28年定例会の会期を1月15日から12月28日までの349日間に決定しました。この間は、議会の判断により、定期議会などの会議を開くことが可能になります。

議会がらのお知らせ

2月定期議会

2月4日(木) 開会予定

傍聴してみませんか。

本会議は、簡単な手続き（氏名等の記入）で、個人でも団体でも自由に傍聴することができます。お気軽においでください。

詳しい議会日程は、議会ホームページや議会事務局にお問い合わせください。



あとがき

あけましておめでとう
ございます。

本年も「とめ市議会だより」のご愛読をよろしく
お願いいたします。

1月10日に登米市成人式が行われました。新成人830名の皆さん、自分の「夢」を諦めないで
頑張ってください。

さて、今年の参議院選挙から選挙権年齢が18歳以上
に変わります。新有権者となる皆さんには、
大事な一票を無駄にしないで
頂きたいと思いま

広報広聴委員会

委員長 佐藤 尚哉
副委員長 氏家 英人
委員 熊谷 和弘
日下 俊

佐々木幸一
工藤 淳子
伊藤 栄
二階堂一男
八木しみ子

議長 沼倉 利光

間もなく震災から5年。また、今年はオリンピッククイヤー。日本人選手の活躍を期待します。そして、日本中に感動と笑顔が溢れますように。
(熊谷和弘)

議会のホームページを 開設しています。

登米市議会 検索

議会のホームページでは、議会の情報をお知らせしています。

<http://www.city.tome.miyagi.jp/gikai/gikai-index.html>